

経済指標ウォッチャー

2021年10月米国CPI 物価上昇の勢いは止まらず

バイデン政権がエネルギー価格抑制策等の対応を実施するか注目

消費者物価指数 (CPI) とは？

CPIとは消費者が実際に購入する段階の、輸送・食品・医療などの消費財やサービスの価格（物価）の変動を表す指数。CPIの項目、構成比、算出方法には国ごとに違いがある。米国では労働省が毎月中旬ごろに公表する。物価変動の基調をみるために価格変動の大きい項目を除いたコアCPIが重視されることが多い。米国ではCPIからエネルギーと食品を除いて、コアCPIが算出される。

(参考：日本ではCPIから食品を除いてコアCPIが算出される)

CPIは前年同月比6.2%上昇

10日に米労働省が公表した10月のCPIは前年同月比+6.2%と市場予想の同+5.9%を上回り、1990年以来の高水準となりました。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコアCPIも市場予想の同4.3%を大きく上回る同+4.6%と1991年以来の高水準となりました(図表1)。落ち着きを取り戻しつつあった中古車価格が再上昇したことや世界的なエネルギー不足を受けた原油価格上昇等によるエネルギー価格の高騰が主な要因となりました。CPIは6カ月連続で前月比で5%を超える上昇となっており、インフレ圧力は依然として高いことが示される結果となりました。

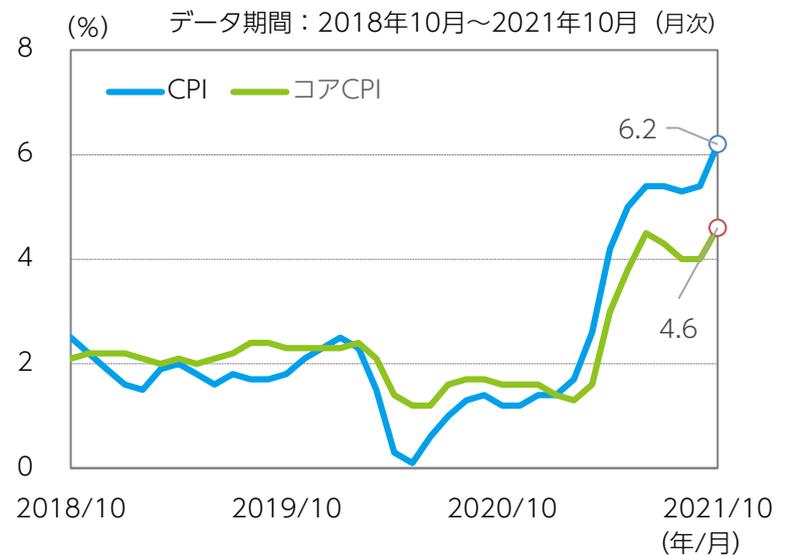
今後のバイデン政権の対応に注目

10月CPIが市場予想を上回ったことから、市場では予想より早い時期に利上げが実施されるとの懸念が再燃し、米長期金利は上昇（価格は下落）し、株価は下落しました(図表2)。

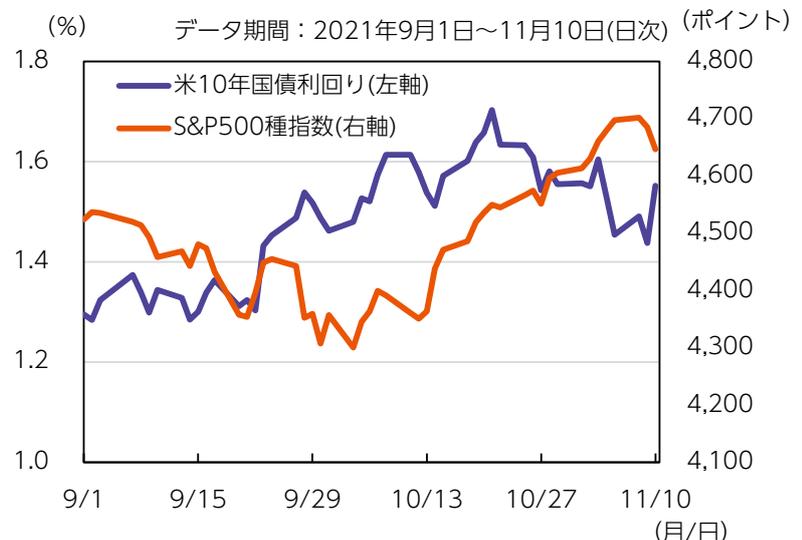
FRB（米連邦準備制度理事会）はインフレ率の上昇は一時的であるとの見方を維持しているものの、FRBが目標とする前年同月比+2%を大きく上回る水準が続いています。10月のCPIが31年ぶりの水準となるなど、足元のCPI上昇の勢いは弱まっていないことから、市場ではFRBの見方に疑問を呈する声が増えつつあるようです。

物価高騰は政権の支持率を低下させている要因の一つと言われており、バイデン大統領は物価抑制が最優先課題と発言しました。エネルギー価格の抑制策など、今後の米政権の対応が注目されるものと思われます。

図表1：米国のCPIとコアCPIの推移



図表2：米国の株価と長期金利の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>